

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(E05399)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移

12

3 役員の状況

12

第5 経理の状況

13

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

29

第二部 提出会社の保証会社等の情報

30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 岳史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	10,533,676	10,207,458	5,309,353	5,029,482	20,814,823
経常利益（千円）	262,981	224,795	131,580	93,396	488,826
四半期（当期）純利益（千円）	152,199	167,160	66,484	38,680	292,617
純資産額（千円）	—	—	2,121,431	2,392,349	2,265,966
総資産額（千円）	—	—	5,214,002	5,131,138	5,289,644
1株当たり純資産額（円）	—	—	71,084.39	79,991.44	75,837.39
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5,151.81	5,657.44	2,250.44	1,309.11	9,904.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	5,148.32	5,655.33	2,248.92	1,308.76	9,899.44
自己資本比率（%）	—	—	40.3	46.1	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	625,723	234,198	—	—	643,686
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	21,025	△178,201	—	—	183,866
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△37,870	△22,641	—	—	△297,286
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,521,693	1,476,436	1,443,081
従業員数（人）	—	—	138	130	144

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	130（52）
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	29（1）
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイル事業	1,760,253	—
オフィスサプライ事業	1,289,463	—
IT事業	12,930	—
その他事業	9,164	—
合計	3,071,811	—

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイル事業	3,287,224	—
オフィスサプライ事業	1,470,588	—
IT事業	26,837	—
人材事業	220,042	—
その他事業	24,789	—
合計	5,029,482	—

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	985,435	18.6	922,327	18.3
テレコムサービス株式会社	—	—	512,691	10.2

3 テレコムサービス株式会社は、前第2四半期連結会計期間においては、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

子会社における事業の一部譲受け

当社の連結子会社である㈱アルファライズは、新商材の拡充により、中長期的な成長力の強化を目指すため、前期に引き続き㈱キャリアウォーターより水宅配事業の一部を譲り受ける契約を平成22年9月30日付で締結しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）における我が国経済は、昨年度後半以降、立ち直りの兆しが見え出したものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行により、引き続き厳しい経済情勢・所得環境等、先行きが不透明となり今後の景気悪化に対する懸念が急速に強まりつつあります。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業、その他事業の各事業において、既存事業の販路拡大に努め、モバイル事業においては新規出店、オフィスサプライ事業においては新規顧客獲得、IT事業においては新商材の取り扱い、人材事業においては外部環境に左右されない安定基盤の構築に努め、経済環境の変化に応じた事業構造の見直し、財務体質の改善を継続して行っていました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高50億29百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益92百万円（前年同四半期比26.9%減）、経常利益93百万円（前年同四半期比29.0%減）となり、四半期純利益38百万円（前年同四半期比41.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①モバイル事業

社団法人電気通信事業者協会推計による当第2四半期連結会計期間における携帯電話加入契約数は、平成22年9月末で1億1,540万件と、平成22年6月末より約168万件増加しました。キャリア別純増数では、平成22年6月末よりNTTドコモ約38万件（純増シェア22.5%）、au約20万件（純増シェア11.9%）、ソフトバンク約90万件（純増シェア53.5%）、イー・モバイル約20万件（純増シェア12.1%）となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、販売台数の増加を主目的として、引き続き高いシェアを占める関東圏に注力し、積極的に新規出店に努めると共に、将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保のため、販売店支援、従業員の販売教育に力を入れた結果、iPhone 4の需要の後押しもあり当第2四半期連結会計期間における販売台数は約4万6千件となり、対前年同四半期比、約4千件（10.6%）増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は32億87百万円、営業利益70百万円となりました。

②オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、㈱カウネット創業10周年記念キャンペーンにより多数用意された期間限定、数量限定の特別価格商品及び特別企画商品の顧客への訴求、及び新規取り組みの効果的投資等による需要拡大に努めましたが、既存商品群の需要が総じて低迷し、1顧客あたり販売単価が依然低調のまま推移しております。

このような環境の中で、当社グループの保有コールセンターの活用を通じて、新規顧客の獲得を主目的とし、カウネット登録顧客への継続利用の促進に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は14億71百万円、営業利益2百万円となりました。

③IT事業

IT事業におきましては、インターネット広告事業に継続して注力してまいりました。しかしながら、企業の業績悪化を背景とした先行き不安からくる広告費の削減等により市場の成長は鈍化しております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、サービス品質の向上による既存顧客への継続利用促進に加え、新たな収益源として新規商材の模索に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は26百万円、営業利益3百万円となりました。

④人材事業

人材事業におきましては、景気低迷の長期化を懸念した市場の収縮状態は続いており、設備投資計画や研究開発投資に対するエンドユーザーの慎重な判断からこれらの計画や投資が凍結されるなどの影響を受け、需要が減少しておりますが、マーケットニーズの多様化やデジタル技術の進化等、事業環境はたえず変化しております。

このような環境の中で、外部環境の変化に対応できる体制の強化に注力し、業務改善、効率化に努め、人的資源への教育投資、熟練技術者の確保を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2億20百万円、営業利益23百万円となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎや、前期より開始しました水宅配事業の販売代理事業の拡大等を行っております。なお、当社保有のカウネット顧客に対してETC車載器の販売を行ってまいりましたが、政府の景気対策が終了した事から、在庫の完売を以って事業を終了いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は24百万円、営業損失4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により2億45百万円増加し、投資活動により66百万円減少し、財務活動により1億16百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末より63百万円の増加となり、当第2四半期末残高は14億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億45百万円(前年同四半期は3億22百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益92百万円、たな卸資産の減少額2億25百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額1億12百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同四半期は7百万円の使用)となりました。これは主に、事業譲渡による収入50百万円等の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出1億1百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億16百万円(前年同四半期は10百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入80百万円等の増加要因に対し、短期借入金の減少額1億40百万円、長期借入金の返済による支出46百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,972	30,972	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 しておりません。
計	30,972	30,972	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年11月13日臨時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	56
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2	56
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	37,500
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成25年11月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,500 資本組入額 18,750
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認められません。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

- 4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。
- ② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。
- ③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができます。
- ② 上記(1)の②及び③に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)(注) 1	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 2	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 3	211,450
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成29年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,450 資本組入額 105,725
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

(2) 当社が発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整されます。

その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数としております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整されます。

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、顧問、及び使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

② 新株予約権の相続は認めないものとします。

③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。

④ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ①当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができます。
- ②新株予約権者が権利行使する前に、4(1)①に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、または新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができます。
- ③その他の新株予約権の消却事由及び条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	30,972	—	527,753	—	487,355

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉岡 伸一郎	東京都渋谷区	8,120	26.22
上 岳史	東京都渋谷区	8,120	26.22
株式会社マルチメディアネットワーク 代表取締役 村本 竜司	東京都渋谷区桜ヶ丘町3-16	1,716	5.54
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区南池袋1-16-15	1,364	4.40
鷺見 貴彦	東京都渋谷区	1,300	4.20
ホートゥンラム	東京都大田区	577	1.86
原 利典	東京都中央区	301	0.97
アルファグループ従業員持株会 理事長 松浦 孝暢	東京都渋谷区東1-26-20	276	0.89
岸 詳一	名古屋市昭和区	238	0.77
尾崎 昌宏	東京都世田谷区	233	0.75
計	—	22,245	71.82

(注) 上記のほか、自己株式が1,425株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,547	29,547	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,972	—	—
総株主の議決権	—	29,547	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,425	—	1,425	4.60
計	—	1,425	—	1,425	4.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	60,600	61,000	48,000	50,000	46,400	50,000
最低(円)	50,600	38,800	40,000	42,300	37,200	41,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,436	1,448,081
受取手形及び売掛金	1,350,181	1,564,329
商品及び製品	427,083	565,999
その他	530,493	568,944
貸倒引当金	△10,004	△11,820
流動資産合計	3,779,191	4,135,534
固定資産		
有形固定資産	* 118,679	* 109,720
無形固定資産		
のれん	336,560	267,470
その他	6,208	20,285
無形固定資産合計	342,768	287,755
投資その他の資産		
差入保証金	557,049	518,268
その他	359,592	261,665
貸倒引当金	△26,142	△23,298
投資その他の資産合計	890,498	756,634
固定資産合計	1,351,947	1,154,110
資産合計	5,131,138	5,289,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,051,421	1,348,067
短期借入金	570,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	190,572	234,448
未払法人税等	140,052	165,086
引当金	17,933	13,433
その他	478,987	484,259
流動負債合計	2,448,967	2,765,293
固定負債		
長期借入金	213,572	198,364
その他	76,249	60,020
固定負債合計	289,821	258,384
負債合計	2,738,788	3,023,677

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,678
資本剰余金	487,355	487,280
利益剰余金	1,599,114	1,476,269
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,363,459	2,240,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	—
評価・換算差額等合計	47	—
少数株主持分	28,842	25,503
純資産合計	2,392,349	2,265,966
負債純資産合計	5,131,138	5,289,644

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,533,676	10,207,458
売上原価	9,214,674	8,904,679
売上総利益	1,319,002	1,302,778
販売費及び一般管理費	※ 1,062,039	※ 1,081,337
営業利益	256,963	221,440
営業外収益		
受取利息	3,941	2,249
助成金収入	5,941	3,766
債務勘定整理益	—	1,950
還付加算金	1,414	391
その他	2,213	2,017
営業外収益合計	13,510	10,375
営業外費用		
支払利息	7,243	6,902
その他	248	119
営業外費用合計	7,492	7,021
経常利益	262,981	224,795
特別利益		
事業譲渡益	—	88,000
貸倒引当金戻入額	3,960	—
移転補償金	5,958	—
受取和解金	4,200	24,000
特別利益合計	14,118	112,000
特別損失		
固定資産除却損	18,940	791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,519
その他	5,202	—
特別損失合計	24,143	9,310
税金等調整前四半期純利益	252,957	327,484
法人税、住民税及び事業税	82,248	138,773
法人税等調整額	25,725	18,211
法人税等合計	107,973	156,985
少数株主損益調整前四半期純利益	—	170,499
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,216	3,339
四半期純利益	152,199	167,160

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,309,353	5,029,482
売上原価	4,649,207	4,409,440
売上総利益	660,145	620,042
販売費及び一般管理費	※ 533,806	※ 527,741
営業利益	126,339	92,301
営業外収益		
受取利息	1,738	1,274
助成金収入	5,941	1,738
その他	1,222	1,673
営業外収益合計	8,902	4,686
営業外費用		
支払利息	3,528	3,507
その他	132	83
営業外費用合計	3,661	3,591
経常利益	131,580	93,396
特別利益		
移転補償金	5,958	—
受取和解金	4,200	—
特別利益合計	10,158	—
特別損失		
減損損失	1,827	—
固定資産除却損	17,919	791
その他	3,374	—
特別損失合計	23,122	791
税金等調整前四半期純利益	118,617	92,605
法人税、住民税及び事業税	38,592	40,786
法人税等調整額	16,331	6,378
法人税等合計	54,923	47,165
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45,440
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,791	6,760
四半期純利益	66,484	38,680

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,957	327,484
減価償却費	12,835	15,943
のれん償却額	46,880	55,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,540	1,028
引当金の増減額 (△は減少)	—	4,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,934	—
受取利息及び受取配当金	△3,941	△2,250
支払利息	7,243	6,902
移転補償金	△5,958	—
固定資産除却損	18,940	791
事業譲渡損益 (△は益)	—	△88,000
和解金	—	△24,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,519
売上債権の増減額 (△は増加)	446,561	207,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,372	139,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,407	△296,645
その他	29,896	30,346
小計	639,906	387,237
利息及び配当金の受取額	2,636	1,778
利息の支払額	△6,161	△6,803
和解金の受取額	—	8,339
移転補償金の受取額	5,958	—
法人税等の支払額	△18,713	△163,763
法人税等の還付額	2,096	7,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,723	234,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,093	△30,864
有形固定資産の売却による収入	2,818	7,900
営業譲受による支出	△8,541	—
事業譲受による支出	△1,800	△75,000
事業譲渡による収入	8,400	50,000
投資有価証券の取得による支出	—	△101,100
定期預金の預入による支出	—	△5,000
定期預金の払戻による収入	—	5,000
差入保証金の差入による支出	△19,539	△36,049
差入保証金の回収による収入	46,504	7,752
その他	△5,723	△840
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,025	△178,201

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,006	50,000
長期借入れによる収入	130,000	80,886
長期借入金の返済による支出	△104,664	△109,554
株式の発行による収入	—	150
配当金の支払額	△28,200	△42,592
リース債務の返済による支出	—	△1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,870	△22,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608,878	33,355
現金及び現金同等物の期首残高	912,815	1,443,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,521,693	※ 1,476,436

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ618千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,137千円減少しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「引当金の増減額(△は減少)」として表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「引当金の増減額(△は減少)」に含まれる「賞与引当金の増減額(△は減少)」は4,500千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「賞与引当金」は、重要性が低下したため、流動負債の「引当金」として表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「引当金」に含まれる「賞与引当金」は17,933千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、114,735千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、95,294千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 368,339千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 343,087千円 販売促進費 223,182千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 166,804千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 171,546千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,526,693	現金及び預金勘定 1,481,436
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△5,000</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△5,000</u>
現金及び現金同等物 <u>1,521,693</u>	現金及び現金同等物 <u>1,476,436</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,972株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,425株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,314	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,221,828	1,418,021	43,067	406,897	44,677	174,861	5,309,353	—	5,309,353
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,942	930	—	6,936	—	—	18,809	(18,809)	—
計	3,232,770	1,418,951	43,067	413,833	44,677	174,861	5,328,162	(18,809)	5,309,353
営業利益又は 営業損失(△)	114,422	7,959	7,821	△11,598	1,908	6,535	127,048	(709)	126,339

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,311,157	2,826,923	87,213	828,533	126,907	352,942	10,533,676	—	10,533,676
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,615	1,724	—	9,727	—	9	27,077	(27,077)	—
計	6,326,773	2,828,647	87,213	838,260	126,907	352,951	10,560,754	(27,077)	10,533,676
営業利益又は 営業損失(△)	201,300	17,520	15,490	△26,675	33,851	15,475	256,963	—	256,963

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T 事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発。
- (4) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (5) E T C 事業……E T C機器の販売。
- (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

3 事業区分の変更

前第2四半期連結会計期間、および前第2四半期連結累計期間にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて記載しております。また、従来「その他事業」に含めていた「E T C事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より新たに区分して「E T C事業」として表示しております。

なお、前第2四半期連結会計期間、および前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結会計期間、および当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,012,667	1,442,440	116,149	660,996	22,889	183,321	5,438,464	—	5,438,464
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	916	24	1,143	—	217	2,449	(2,449)	—
計	3,012,816	1,443,356	116,173	662,139	22,889	183,538	5,440,914	(2,449)	5,438,464
営業利益又は 営業損失 (△)	73,918	32,472	△27,024	1,801	△2,814	△10,205	68,147	(1,296)	66,850

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,586,816	2,923,725	237,125	1,619,089	61,809	368,176	11,796,743	—	11,796,743
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	318	4,521	709	1,844	—	288	7,682	(7,682)	—
計	6,587,134	2,928,246	237,835	1,620,934	61,809	368,464	11,804,425	(7,682)	11,796,743
営業利益又は 営業損失 (△)	49,578	60,794	△71,537	△21,961	△3,060	△18,800	△4,986	—	△4,986

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「人材事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「IT事業」はSEOサービスの販売をしております。「人材事業」は技術者の派遣をしております。「その他事業」は固定電話回線（おとくライン等）や家庭用水宅配の契約申込の取次ぎをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,635,889	3,037,186	54,068	412,244	68,068	10,207,458	—	10,207,458
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	288	1,968	—	—	—	2,256	(2,256)	—
計	6,636,177	3,039,154	54,068	412,244	68,068	10,209,714	(2,256)	10,207,458
セグメント利益 又は損失 (△)	150,760	53,905	7,938	10,796	△1,959	221,440	—	221,440

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,287,224	1,470,588	26,837	220,042	24,789	5,029,482	—	5,029,482
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	1,244	—	—	—	1,388	(1,388)	—
計	3,287,368	1,471,833	26,837	220,042	24,789	5,030,871	(1,388)	5,029,482
セグメント利益 又は損失 (△)	70,047	2,467	3,533	23,708	△4,872	94,884	(2,583)	92,301

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去・その他調整額であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(パーチェス法適用)

1. ㈱キャリアウォーターより水宅配事業の事業譲受

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

①対象となった主な事業の名称

㈱キャリアウォーターの水宅配事業

②対象となった事業の内容

㈱キャリアウォーターの水宅配販売代理店事業

③企業結合の法的形式

事業の譲受け

④企業結合日

平成22年9月1日

⑤企業結合を行った主な理由

中長期的な成長力の強化を目指すため実施いたしました。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間

平成22年9月1日から平成22年9月30日の1ヶ月間

(3) 取得した事業の取得原価

125,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 125,000千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 79,991.44円	1株当たり純資産額 75,837.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,151.81円	1株当たり四半期純利益金額 5,657.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 5,148.32	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 5,655.33

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	152,199	167,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,199	167,160
期中平均株式数(株)	29,543	29,547
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,250.44円	1株当たり四半期純利益金額	1,309.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,248.92	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,308.76

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	66,484	38,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,484	38,680
期中平均株式数(株)	29,543	29,547
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。